



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 藤原 宏之 TEL (045) 333 - 8100

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社 (コード番号 : 8604) ほか 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 37.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	285,585	12.9	36,469	20.9	38,252	23.4
17 年 3 月期	252,963	6.3	30,159	7.6	30,987	5.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	22,518	38.1	519.72	519.31	10.2	12.2	13.4
17 年 3 月期	16,303	10.8	362.30	362.29	7.1	9.6	12.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 562 百万円 17 年 3 月期 226 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 43,327,189 株 17 年 3 月期 44,999,553 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	311,786	209,301	67.1	5,152.73
17 年 3 月期	317,341	231,766	73.0	5,150.44

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 40,619,520 株 17 年 3 月期 44,999,442 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	48,875	17,853	54,828	50,752
17 年 3 月期	27,569	81,981	3,928	38,677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	17,000	17,900	10,800
通期	290,000	37,000	38,500	23,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 566 円 23 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページをご参照ください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社、関連会社2社、その他の関係会社2社から構成されており、このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。なお、平成18年4月1日を期日として、当社は、完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併いたしました。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のように分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（6社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

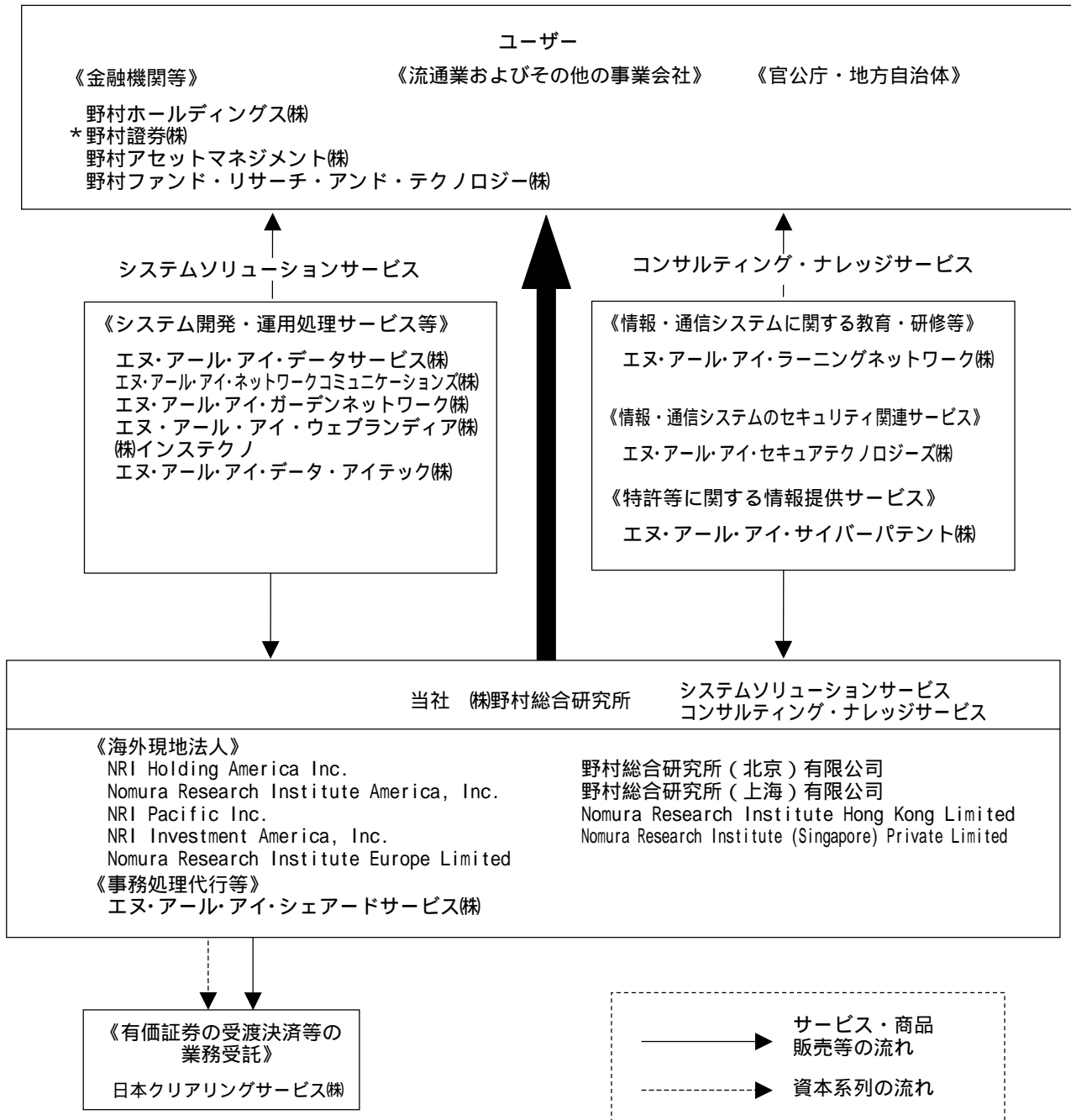
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱、野村アセットマネジメント㈱および野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱に対して、当社はシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供をしております。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. * は関係会社以外の関連当事者であります。
 5. : 平成18年4月1日を期日として、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)は当社と合併し、消滅いたしました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	運用処理受託、 事務所等の賃借 役員の兼任等・・・6人	1 2
エヌ・アール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百万円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ガーデンネットワーク(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 350	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービ スの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ サイバパテント(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・1人	
(株) イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	3
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・1人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・なし	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・なし	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・2人	4
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ン グ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・なし	

野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中華人民共和国 北 京	米ドル 3,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし	
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上 海	米ドル 2,550,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等…なし	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香 港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし	
《持分法適用関連会社》						
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等…1人	
日本クリアリング サービス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有価証券の受渡 決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等…3人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	37.1 (30.7)	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等…2人	5
野村アセット マネジメント(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.4	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等…1人	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場
 合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有
 割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記
 載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：同社は、平成18年4月1日を期日として当社と合併し、消滅いたしました。
5. 3：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
6. 4：NRI Holding America Inc.の子会社であり、情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じ
 て、先端技術の情報収集をおこなっております。
7. 5：同社は、有価証券報告書の提出会社であります。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあ
 りません。
9. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会
 社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、
 執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役また
 は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発 Dream up the future. 」と表現しております。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めております。

（b）中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT（情報技術）・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきております。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めております。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上であります。また、得意分野での戦略提案とシステムソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分してまいります。銀行業等の分野において新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化により収益構造を強化しております。保険、流通、サービス分野等においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めてまいります。さらに、中国などアジア地域でのコンサルティング事業を拡大するため、現地拠点との人材交流や情報の共有化等を通じて営業力の強化を図ってまいります。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置き、経営基盤のさらなる強化を目指しております。あわせて、経営効率化と意思決定の迅速化に努め、経営環境の変化に機敏に対応し、成長してまいります。

（c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（d）利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しましては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

なお、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会が決定できる旨の定款の変更を検討しております。四半期配当については、平成20年3月期以降の実施を検討してまいります。

(e) 対処すべき課題

景気回復とともに、企業における情報システム投資に対する需要の拡大が続いておりますが、一方で情報システムに対する顧客の要請は高度化し、納期や価格ならびにセキュリティ対策に対する要求も強まっております。さらには、企業向けITサービスの提供者に対しても顧客企業の内部統制に関連した要求が高まりつつあり、情報サービス産業は、従前に増して厳しいニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

主要顧客向けの大型案件に関しましては、顧客に対してIT戦略の提案をおこなう専任組織および品質管理をおこなう専任組織を設置するなど、人的資源の重点配分体制のもと、プロジェクトを完遂します。並行して、新たに受注した大型案件についても着実にプロジェクトを遂行してまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を専任組織の主導のもと全社一丸となって進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化に関しましては、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

一方、当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでおります。従前より取り組んでおりますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成に加え、社内認定制度の活用等により一層注力してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組みます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

近年、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループでは、高度なセキュリティ技術の導入やアクセスルールの強化など、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めてまいります。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

平成18年5月施行の会社法において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制などの整備が義務付けられるなど、企業における内部統制の充実が求められております。当社は、平成18年4月に、当社グループ全般にわたって、より有効な内部統制システムを構築するため、内部統制担当役員を任命するとともに内部統制会議および内部統制推進部を設置いたしました。今後も内部統制システムのさらなる強化に取り組んでまいります。

当社グループでは、事業活動および研究活動等を通じた社会貢献がCSR活動の根源と認識し、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。

(f) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
野村ホールディングス(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.1 (30.7)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所
野村アセットマネジメント(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.4	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内書きで記載しております。

野村ホールディングス株式会社および野村アセットマネジメント株式会社は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

(商号) 野村ホールディングス株式会社

(理由) 同社は、野村アセットマネジメント株式会社の完全親会社であります。同社は、当社の議決権の30.7%を間接所有しており、うち21.4%は野村アセットマネジメント株式会社を通じて所有するものです。以上により、同社は企業グループ内の資本上位会社であり、かつ、間接所有を含め当社の議決権をより多く所有していることに加え、同社の関連会社（株式会社ジャフコ等）も当社の議決権の8.3%を所有する関係にあるためです。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を37.1%所有（間接所有30.7%を含む）しております。

野村ホールディングス株式会社およびその子会社は、当社グループの売上高の3割強を占める重要な顧客であり、その経営状況の変化や情報化投資戦略の見直し等が、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、継続的かつ安定的な取引関係を維持するため、当社グループの従業員67人が野村ホールディングス株式会社およびその子会社へ出向しております。野村ホールディングス株式会社およびその子会社との営業取引に関しては、個別に交渉のうえ、取引ごとに適切な取引条件を決定しております。また、営業取引以外の取引に関しては、一般の企業に適用される条件と同様の条件とすることを取引の基本としております。

人的関係につきましては、当社の監査役1人が野村ホールディングス株式会社の子会社の役員（委員会等設置会社における社外取締役）を兼任しております。なお、当社の役員のうち取締役1人、監査役2人は、野村ホールディングス株式会社およびその子会社の元役員であります。当該役員については、当社が求める業務分野において、幅広い知識や経験を有する人材として当社が選任したものであります。

(4) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、後述の（関連当事者との取引）をご参照ください。

(g) 投資単位に関する考え方

当社は、株主層の充実および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えております。そのための方針については、今後とも継続して検討してまいります。

（３）経営成績および財政状態

（a）経営成績

（１）当期の概況

当連結会計年度は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、金融サービス業において大幅な需要の伸びがみられたほか、非製造業等においても需要は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、納期や価格ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請は高まっており、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズに的確に対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、大型案件への人的資源の重点配分を進めるとともに、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任の組織を設置し、顧客に対してIT（情報技術）戦略に関するより踏み込んだ提案活動をおこないました。また、アウトソーシング受託まで視野に入れた営業活動を継続して展開しており、新たに流通業や製造業の顧客を獲得いたしました。さらなるアウトソーシング受託および顧客の高度な障害対策ニーズに応える最新設備のデータセンターを新設するため、平成18年2月に土地の取得をおこないました。

業種別業績動向といたしましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件の増加に加えて、証券業向けシステム開発案件やシステム運用の好調により、全般で好調な推移となりました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発における中国企業の積極的活用やプロジェクト管理の強化、ならびにシステム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前期に比べて改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資や、セキュリティのための費用が増加いたしました。また、当連結会計年度は、特別損益の影響は軽微でありました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高285,585百万円（前期比12.9%増）、営業利益36,469百万円（同20.9%増）、経常利益38,252百万円（同23.4%増）、当期純利益22,518百万円（同38.1%増）と大幅に増収増益となりました。

当連結会計年度末の受注残高に関しましては、金融サービス業向けの運用処理が好調なことに加えて、官公庁向けの大型案件等があり、132,030百万円（同12.0%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

システムソリューションサービスにおきましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件が牽引し、金融機関の合併にともなうシステム統合案件および証券業向けシステム開発案件等も増加したため、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業および保険業向けシステム運用、ならびに銀行業向けネットワーク運用などが好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業向けのシステム開発等に対応した機器導入案件やシステム更新等の案件が、主要顧客向けを中心に増加し、好調に推移いたしました。

流通業向けでは、システム開発案件等の増加を背景に、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、主要顧客向けシステム運用が順調に推移いたしました。また、官公庁向けでは、システム開発およびシステム運用等が増加し、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、大型システム開発案件の遂行等にともない外注費が増加したものの、システム運用業務の一層の効率化を進めたことにより、システム運用にかかる経費等の増加を抑制いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は241,000百万円（前期比13.0%増）、営業利益は31,332百万円（同28.0%増）となりました。売上高の内訳につきましては、開発・製品販売が

104,395百万円（同16.8%増）、運用処理が106,212百万円（同8.9%増）、商品販売等が30,392百万円（同15.6%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は、官公庁向け大型案件の受注に加え、保険業向けの受注が好調なことなどもあり、20,695百万円（同48.1%増）となりました。運用処理は、金融サービス業向けが順調であることから、92,633百万円（同5.4%増）となりました。システムソリューションサービス全体では114,350百万円（同12.2%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の経営戦略・ビジョン構築、組織再編、事業戦略や計画の策定を支援する案件など、民間企業向けコンサルティングが好調なことに加え、社会実証実験支援等、中央官公庁向け案件が増加し、コンサルティング全体としては順調に推移いたしました。また、資産運用関連サービスにつきましては、既存の投資情報サービス、ならびに投資顧問業の新サービス対応等が証券市場の活況にともない、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、資産運用関連サービスの更新の検討、ならびに新規事業開発に向けた先行投資等があったため、増加いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は44,584百万円（前期比12.2%増）、営業利益は5,158百万円（同9.4%減）となりました。受注残高に関しましては、資産運用関連サービスが引き続き好調なことに加え、コンサルティングも好調であることから、17,679百万円（同10.3%増）となりました。

(2) 次期の業績予想

企業収益の好調さが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられながら今後も景気回復が続くと考えられます。また、情報サービス産業においては、引き続き顧客の投資意欲が感じられ、需要は堅調に推移すると思われれます。しかしながら、顧客においては投資効果を見極める動きが強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められております。

当社グループでは、主要顧客向けの大型システム開発案件は、次期上期に完了する予定ですが、引き続き、戦略的な提案活動をおこない、受注拡大に努めてまいります。なお、当連結会計年度好調でありました主要顧客向けのシステム開発にともなう機器販売は、次期におきましては特段見込んでおりません。また、新たに受注した大型案件についても、着実にプロジェクトを遂行してまいります。さらに、コンサルティングからシステム開発・運用処理までの一貫したサービスを提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、顧客が持つ課題解決に向けた取り組みを引き続きおこない、事業基盤および営業基盤の強化に努めてまいります。一方、サービス品質および生産性のさらなる向上を実現するために、専任組織主導のもとプロジェクト管理およびシステム開発保守業務の一層の標準化や高度化を実施するとともに、中長期の成長を確実なものとするための研究開発および先行投資などにも注力してまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高290,000百万円（当期比1.5%増）、連結営業利益37,000百万円（同1.5%増）、連結経常利益38,500百万円（同0.6%増）、連結当期純利益23,000百万円（同2.1%増）としております。

平成19年3月期 業績予想（連結）

	平成18年3月期 （実績） （百万円）	平成19年3月期 （予想） （百万円）	当期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
システムソリューションサービス	241,000	245,000	3,999	1.7
コンサルティング・パッケージサービス	44,584	45,000	415	0.9
売上高	285,585	290,000	4,414	1.5
営業利益	36,469	37,000	530	1.5
経常利益	38,252	38,500	247	0.6
当期純利益	22,518	23,000	481	2.1
1株当たり年間配当金	140.00円	170.00円	30.00円	21.4

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは48,875百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは17,853百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは54,828百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12,075百万円増加し、50,752百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、好調な業績を受け、税金等調整前当期純利益が37,535百万円（前期比37.2%増）となりました。また、減価償却費は16,574百万円（同9.9%減）となりました。さらに、仕入債務が、9,616百万円増加いたしました。一方、法人税等の支払額は18,371百万円（同10.2%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは48,875百万円（同77.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

システム運用等にかかる機器やデータセンターを新設するための土地等を取得したほか、共同利用型システム等の開発をおこないました。その結果、有形固定資産の取得に9,799百万円（前期比21.7%増）、ならびに無形固定資産の取得に8,211百万円（同12.0%減）を支出いたしました。また、主に資金運用を目的とし、有価証券の取得に18,264百万円（同29.7%減）、投資有価証券の取得に11,975百万円（同70.0%減）を支出いたしました。一方、有価証券および投資有価証券の売却・償還等により、65,803百万円の収入となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは17,853百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得に48,527百万円を支出いたしました。また、配当金の支払額は、5,840百万円（前期比116.7%増）となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 54,828百万円となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

決算期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	65.2%	72.2%	70.2%	73.0%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	240.4%	112.7%	163.0%	141.8%	208.3%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	127.9倍	147.9倍	347.6倍	128.3倍	7,172.0倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前 期 末 比		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金			18,524		26,004		7,480	40.4
2. 受取手形			8		-		8	100.0
3. 売掛金			40,386		44,627		4,240	10.5
4. 開発等未収収益			16,301		12,271		4,029	24.7
5. 有価証券			52,224		44,438		7,785	14.9
6. 商品			758		1,191		433	57.2
7. 仕掛品			-		45		45	-
8. 前払費用			688		1,051		363	52.7
9. 繰延税金資産			6,049		7,655		1,606	26.6
10. その他			630		552		77	12.3
11. 貸倒引当金			56		60		4	7.3
流動資産合計			135,515	42.7	137,779	44.2	2,263	1.7
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		38,143		38,972				
減価償却累計額		21,743	16,399	23,093	15,878		521	3.2
(2) 機械装置		24,581		21,822				
減価償却累計額		19,023	5,558	16,061	5,761		203	3.7
(3) 器具備品		17,281		19,432				
減価償却累計額		11,200	6,080	12,389	7,043		962	15.8
(4) 土地			9,256		11,281		2,025	21.9
有形固定資産合計			37,295	11.8	39,964	12.8	2,669	7.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			18,712		15,598		3,113	16.6
(2) ソフトウェア仮勘定			2,849		4,046		1,197	42.0
(3) 電話加入権等			856		775		81	9.5
無形固定資産合計			22,418	7.1	20,420	6.5	1,997	8.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			107,672		97,683		9,989	9.3
(2) 関係会社株式	1		2,157		3,821		1,663	77.1
(3) 従業員長期貸付金			461		385		76	16.5
(4) 長期差入保証金			9,355		9,111		243	2.6
(5) 繰延税金資産			1,490		1,614		124	8.3
(6) その他	4		1,020		1,034		14	1.4
(7) 貸倒引当金			46		28		17	37.4
投資その他の資産合計			122,112	38.5	113,622	36.4	8,490	7.0
固定資産合計			181,826	57.3	174,007	55.8	7,818	4.3
資産合計			317,341	100.0	311,786	100.0	5,554	1.8

野村総合研究所（連結）

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前 期 未 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		19,792		29,453		9,660	48.8
2. 1年内返済予定長期借入金		240		240		-	-
3. 未払金		887		1,322		434	49.0
4. 未払費用		4,139		5,382		1,243	30.0
5. 未払法人税等		12,048		13,002		953	7.9
6. 未払消費税等		1,208		1,353		145	12.0
7. 前受金		2,573		3,582		1,008	39.2
8. 賞与引当金		8,112		9,565		1,453	17.9
9. 役員賞与引当金		255		-		255	100.0
10. その他		742		1,000		258	34.8
流動負債合計		50,001	15.8	64,902	20.8	14,901	29.8
固定負債							
1. 長期借入金		840		-		840	100.0
2. 繰延税金負債		11,162		14,267		3,105	27.8
3. 退職給付引当金		22,697		23,314		617	2.7
4. 役員退職慰労引当金		873		-		873	100.0
5. 受入保証金		0		0		-	-
固定負債合計		35,573	11.2	37,582	12.1	2,009	5.6
負債合計		85,574	27.0	102,485	32.9	16,910	19.8
(資本の部)							
資本金	2	18,600	5.9	18,600	6.0	-	-
資本剰余金		14,800	4.7	14,800	4.7	-	-
利益剰余金		170,018	53.6	186,670	59.9	16,652	9.8
その他有価証券評価差額金		28,987	9.1	37,369	12.0	8,381	28.9
為替換算調整勘定		632	0.2	5	0.0	627	99.2
自己株式	3	6	0.0	48,133	15.4	48,126	-
資本合計		231,766	73.0	209,301	67.1	22,465	9.7
負債・資本合計		317,341	100.0	311,786	100.0	5,554	1.8

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高			252,963	100.0		285,585	100.0	32,622	12.9
売上原価			190,732	75.4		213,706	74.8	22,974	12.0
売上総利益			62,230	24.6		71,878	25.2	9,647	15.5
販売費及び一般管理費	1 2		32,071	12.7		35,409	12.4	3,337	10.4
営業利益			30,159	11.9		36,469	12.8	6,309	20.9
営業外収益									
1. 受取利息		273			403				
2. 受取配当金		474			540				
3. 投資事業組合収益		45			259				
4. 持分法による投資利益		226			562				
5. その他営業外収益		152	1,172	0.5	177	1,943	0.7	771	65.8
営業外費用									
1. 支払利息		214			6				
2. 投資事業組合費用		91			53				
3. 自己株式公開買付費用		-			82				
4. その他営業外費用		37	344	0.1	17	160	0.1	183	53.4
経常利益			30,987	12.2		38,252	13.4	7,264	23.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	3	232			-				
2. 投資有価証券売却益	3	5,524			724				
3. 特別目的会社清算益	3	209	5,965	2.4	-	724	0.3	5,241	87.9
特別損失									
1. 固定資産売却損	4	165			145				
2. 固定資産除却損		269			-				
3. ソフトウェア評価減	4	6,526			-				
4. 投資有価証券売却損	4	86			97				
5. 投資有価証券評価減	4	1,555			1,198				
6. ゴルフ会員権評価減		7			-				
7. 本社移転費用	4	981	9,592	3.8	-	1,441	0.5	8,150	85.0
税金等調整前当期純利益			27,361	10.8		37,535	13.1	10,173	37.2
法人税、住民税及び事業税		15,646			19,368				
法人税等調整額		4,588	11,058	4.4	4,351	15,017	5.3	3,959	35.8
当期純利益			16,303	6.4		22,518	7.9	6,214	38.1

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,800		14,800
資本剰余金期末残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			156,710		170,018
利益剰余金増加高					
当期純利益		16,303	16,303	22,518	22,518
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,699		5,845	
2. 役員賞与金		294		-	
3. 自己株式処分差損		-	2,994	20	5,866
利益剰余金期末残高			170,018		186,670

野村総合研究所（連結）

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 比	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		27,361	37,535	10,173	37.2
減価償却費		18,402	16,574	1,828	9.9
貸倒引当金の増減額(減少：)		18	13	31	-
受取利息及び配当金		748	943	195	26.1
支払利息		214	6	207	96.8
投資事業組合収益・費用(収益：)		46	206	252	-
持分法による投資損益(益：)		226	562	336	148.3
固定資産除却損		269	-	269	100.0
固定資産売却損益(益：)		66	145	211	-
ソフトウェア評価減		6,526	-	6,526	100.0
投資有価証券評価減		1,555	1,198	357	23.0
投資有価証券売却損益(益：)		5,437	626	4,811	88.5
特別目的会社清算益		209	-	209	100.0
ゴルフ会員権評価減		7	-	7	100.0
売上債権の増減額(増加：)		4,880	894	5,774	-
たな卸資産の増減額(増加：)		658	478	179	27.2
仕入債務の増減額(減少：)		363	9,616	9,980	-
未払消費税等の増減額(減少：)		220	145	366	-
賞与引当金の増減額(減少：)		525	1,453	927	176.4
役員賞与引当金の増減額(減少：)		255	255	511	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		72	617	544	752.9
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		16	873	856	-
長期差入保証金の増減額(増加：)		266	247	19	7.2
その他		1,311	1,591	280	21.4
役員賞与の支払額		294	-	294	100.0
小計		43,711	66,066	22,354	51.1
利息及び配当金の受取額		741	1,187	446	60.2
利息の支払額		214	6	207	96.8
法人税等の支払額		16,668	18,371	1,703	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,569	48,875	21,305	77.3
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		6,148	6,778	629	10.2
定期預金の払戻による収入		-	6,523	6,523	-
有価証券の取得による支出		25,983	18,264	7,719	29.7
有価証券の売却・償還による収入		-	31,213	31,213	-
有形固定資産の取得による支出		8,051	9,799	1,747	21.7
有形固定資産の売却による収入		836	472	364	43.5
無形固定資産の取得による支出		9,327	8,211	1,115	12.0
無形固定資産の売却による収入		112	60	52	46.5
投資有価証券の取得による支出		39,888	11,975	27,913	70.0
投資有価証券の売却・償還等による収入		6,130	34,589	28,458	464.2
関係会社株式の取得による支出		-	60	60	-
関係会社株式の売却による収入		-	9	9	-
特別目的会社の清算による収入		212	-	212	100.0
従業員長期貸付による支出		4	5	0	7.9
従業員長期貸付金の回収による収入		130	80	49	38.2
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,981	17,853	99,835	-
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入		1,200	-	1,200	100.0
長期借入金の返済による支出		2,430	840	1,590	65.4
自己株式の処分による収入		-	380	380	-
自己株式の取得による支出		2	48,527	48,524	-
配当金の支払額		2,695	5,840	3,145	116.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,928	54,828	50,899	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		205	174	31	15.3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		58,134	12,075	70,210	-
現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677	58,134	60.0
現金及び現金同等物の期末残高		38,677	50,752	12,075	31.2

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

追加情報

（役員賞与引当金）

前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

（役員退職慰労引当金）

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
1 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 657百万円	1 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 1,196百万円
2 当社の発行済株式総数 普通株式 45,000,000株	2 当社の発行済株式総数 普通株式 45,000,000株
3 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 558株	3 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,380,480株
4 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。	4 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃借料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">11,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	1,107百万円	給与手当	11,349百万円	賞与引当金繰入額	2,550百万円	退職給付費用	1,309百万円	福利厚生費	2,275百万円	不動産賃借料	3,259百万円	事務委託費	4,599百万円	旅費交通費	1,071百万円	器具備品費	1,156百万円	租税公課	986百万円	減価償却費	866百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																				
役員報酬	746百万円																																																				
給与手当	10,952百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																				
退職給付費用	1,254百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																				
福利厚生費	2,128百万円																																																				
不動産賃借料	3,370百万円																																																				
事務委託費	3,254百万円																																																				
旅費交通費	967百万円																																																				
器具備品費	769百万円																																																				
租税公課	910百万円																																																				
減価償却費	836百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																				
役員報酬	1,107百万円																																																				
給与手当	11,349百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,550百万円																																																				
退職給付費用	1,309百万円																																																				
福利厚生費	2,275百万円																																																				
不動産賃借料	3,259百万円																																																				
事務委託費	4,599百万円																																																				
旅費交通費	1,071百万円																																																				
器具備品費	1,156百万円																																																				
租税公課	986百万円																																																				
減価償却費	866百万円																																																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table>	研究開発費	1,646百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,501百万円																																																
研究開発費	1,646百万円																																																				
研究開発費	2,501百万円																																																				
<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>																																																				
<p>4 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮（大和寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アイワイ・カード・サービス株式、㈱ベルネット株式および㈱セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。</p>																																																				

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 18,524百万円	現金預金勘定 26,004百万円
有価証券勘定 52,224百万円	有価証券勘定 44,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,148百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,778百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 25,923百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 12,912百万円
現金及び現金同等物 38,677百万円	現金及び現金同等物 50,752百万円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	(3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	(19)	17,351

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	-	285,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	-
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営業費用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営業利益	31,332	5,158	36,491	(21)	36,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	127,590	25,738	153,329	158,457	311,786
減価償却費	13,999	2,597	16,596	(22)	16,574
資本的支出	15,498	2,890	18,389	(45)	18,343

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は170,479百万円、当連結会計年度は159,680百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）				当連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）			
（借手側） （1）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				（借手側） （1）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）
機 械 装 置	75	13	61	機 械 装 置	81	30	50
器 具 備 品	9,882	6,432	3,449	器 具 備 品	5,919	3,641	2,277
ソフトウェア	898	743	154	ソフトウェア	157	103	53
合 計	10,855	7,189	3,665	合 計	6,158	3,775	2,382
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			2,211百万円	1 年 内			1,610百万円
1 年 超			2,798百万円	1 年 超			2,297百万円
合 計			5,010百万円	合 計			3,907百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			2,658百万円	支 払 リ ー ス 料			1,902百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			2,553百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			1,827百万円
支 払 利 息 相 当 額			77百万円	支 払 利 息 相 当 額			48百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ニ．減価償却費相当額の算定方法 同 左			
ホ．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				ホ．利息相当額の算定方法 同 左			
（2）オペレーティング・リース取引 未経過リース料				（2）オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内			122百万円	1 年 内			177百万円
1 年 超			414百万円	1 年 超			369百万円
合 計			536百万円	合 計			546百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	914百万円	1 年 超	1,762百万円	合 計	2,677百万円	1 年 内	115百万円	1 年 超	294百万円	合 計	410百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	946百万円	1 年 超	2,077百万円	合 計	3,023百万円	1 年 内	141百万円	1 年 超	144百万円	合 計	286百万円
1 年 内	914百万円																								
1 年 超	1,762百万円																								
合 計	2,677百万円																								
1 年 内	115百万円																								
1 年 超	294百万円																								
合 計	410百万円																								
1 年 内	946百万円																								
1 年 超	2,077百万円																								
合 計	3,023百万円																								
1 年 内	141百万円																								
1 年 超	144百万円																								
合 計	286百万円																								

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.7	転籍 2人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	42,379	売掛金およ び開発等未 収収益	6,840

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 - (注)2	転籍 1人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)3	28,337	売掛金およ び開発 等未収収 益	3,177
								自己株式公開買付 手数料の支払 (注)3	80	-	-
	野村ファシリ ティーズ(株)	東京都 中央区	480	不動産賃 貸および 管理業	(被所有) 直接 9.2 間接 - (注)2	なし	なし	公開買付による自 己株式の取得 (注)3	44,000	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)ならびに野村ファシリティーズ(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 自己株式の公開買付手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっております。

(3) 自己株式の公開買付価格は、東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,216	3,804
未払事業所税否認	97	101
未払事業税否認	955	1,021
退職給付引当金超過額	9,010	11,616
減価償却費等の償却超過額	5,640	4,797
役員退職慰労引当金繰入額否認	354	-
少額固定資産費否認	195	278
進行基準調整額	912	1,644
その他	1,530	1,986
繰延税金資産合計	21,914	25,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,813	25,541
プログラム等準備金	5,513	4,528
特別償却準備金	148	88
その他	61	90
繰延税金負債合計	25,536	30,248
繰延税金資産（負債）の純額	3,622	4,997

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
流動資産 - 繰延税金資産	6,049	7,655
固定資産 - 繰延税金資産	1,490	1,614
固定負債 - 繰延税金負債	11,162	14,267

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
（連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの）	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	国債・地方債等	28,061	28,110	48
	社債	3,834	3,836	2
	その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
（連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの）	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	16,032	15,941	91
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	16,032	15,941	91
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,582	1,470	112
	小計	17,615	17,411	203
合計		67,182	115,982	48,800

（注）1．その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2．投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

5．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマース・ペーパー	11,898

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	42,990	27,500	-	-
国債・地方債等	8,000	20,000	-	-
社債	12,300	7,500	-	-
その他	22,690	-	-	-
(2) その他	2,430	-	-	-
合計	45,420	27,500	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	14,137	77,085	62,948
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,233	1,268	35
	小計	15,370	78,354	62,984
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	13,919	13,902	17
	社債	12,207	12,190	16
	その他	1,712	1,711	0
	(3) その他	1,760	1,709	51
	小計	15,680	15,611	68
合計		31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
40,012	724	97

5．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券	27,885	-	-	-
社債	12,200	-	-	-
その他	15,685	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	28,885	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度

（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- (1) 取引の内容および利用目的
借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。
- (2) 取引に対する取組方針
借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。
- (3) 取引にかかるリスクの内容
金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。
なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

当連結会計年度

（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	62,096	65,273
(2) 年金資産	42,899	54,535
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	19,196	10,737
(4) 未認識数理計算上の差異	3,501	12,576
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	22,697	23,314

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託11,949百万円が含まれております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,092	4,122
(2) 利息費用	1,027	1,089
(3) 期待運用収益	429	491
(4) 数理計算上の差異の処理額	538	269
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	4,151	4,451
(6) その他	288	297
計	4,440	4,748

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から処理して おります。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処 理しております。	同左

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円	(a) 1株当たり純資産額 5,152.73円
(b) 1株当たり当期純利益 362.30円	(b) 1株当たり当期純利益 519.72円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 519.31円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 16,303百万円	(1) 当期純利益 22,518百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 22,518百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	平成14年6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 68,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

（５）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	139,809	156,607	12.0
開発・製品販売	66,171	81,570	23.3
運用処理	73,638	75,037	1.9
コンサルティング・ナレッジサービス	24,779	28,960	16.9
合 計	164,588	185,568	12.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	64,049	45.8	76,128	48.6	18.9
開発・製品販売	39,804	60.2	50,566	62.0	27.0
運用処理	24,245	32.9	25,561	34.1	5.4
コンサルティング・ナレッジサービス	9,123	36.8	11,207	38.7	22.8
合 計	73,173	44.5	87,335	47.1	19.4

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
中国企業への外注実績	6,459	8.8	10,019	11.5	55.1

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注		高
	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	222,299	253,398	14.0
開発・製品販売	89,900	111,155	23.6
運用処理	106,114	110,829	4.4
商品販売等	26,284	31,414	19.5
コンサルティング・ナレッジサービス	40,112	46,701	16.4
合 計	262,411	300,100	14.4

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残		高
	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	101,895	114,350	12.2
開発・製品販売	13,976	20,695	48.1
運用処理	87,918	92,633	5.4
商品販売等	-	1,021	-
コンサルティング・ナレッジサービス	16,027	17,679	10.3
合 計	117,923	132,030	12.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	213,230	241,000	13.0
開発・製品販売	89,386	104,395	16.8
運用処理	97,559	106,212	8.9
商品販売等	26,284	30,392	15.6
コンサルティング・ナレッジサービス	39,733	44,584	12.2
合 計	252,963	285,585	12.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	67,102	26.5	88,725	31.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,808	12.6	34,907	12.2

原則として、子会社向けの販売実績を含めております。

- リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めております。当連結会計年度より当該集計をおこなっておりますが、前連結会計年度においても遡及しております。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- ：前連結会計年度につきましては、(株)イトーヨーカ堂向けの販売実績および総販売実績に対する割合を記載しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	152,326	60.2	178,168	62.4
流通業	46,209	18.3	49,681	17.4
その他民間企業	35,712	14.1	36,720	12.9
官 公 庁	18,714	7.4	21,014	7.4
合 計	252,963	100.0	285,585	100.0

(注) 1. 原則として、子会社向けの販売実績を、親会社の属する業種に含めております。

- リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めております。当連結会計年度より当該集計をおこなっておりますが、前連結会計年度においても遡及しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 個別財務諸表の概要



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 藤原 宏之 TEL (045) 333-8100
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	258,904	12.6	23,613	23.4	24,493	24.1
17 年 3 月期	229,872	6.4	19,131	0.7	19,743	1.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	14,088	53.5	325.17	324.92	7.6	8.5	9.5
17 年 3 月期	9,180	37.5	204.01	204.01	4.5	6.6	8.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 43,327,189 株 17 年 3 月期 44,999,553 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	140.00	50.00	90.00	5,901	41.9	3.5
17 年 3 月期	100.00	20.00	80.00	4,499	49.0	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	284,169	168,703	59.4	4,153.26
17 年 3 月期	292,074	200,225	68.6	4,449.51

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 40,619,520 株 17 年 3 月期 44,999,442 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 4,380,480 株 17 年 3 月期 558 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	129,000	15,400	16,000	35,500	70.00	-	-
通期	276,000	33,400	34,300	46,400	-	100.00	170.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,142 円 31 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

（ 7 ） 個別財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (平成17年3月31日)		第 4 1 期 (平成18年3月31日)		前 期 末 比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		9,088		14,910		5,821	64.0	
2. 売掛金	2	37,666		41,058		3,391	9.0	
3. 開発等未収収益		15,374		11,814		3,559	23.2	
4. 有価証券		52,224		44,438		7,785	14.9	
5. 商品		744		1,232		487	65.5	
6. 仕掛品		-		52		52	-	
7. 前払費用		457		552		94	20.7	
8. 繰延税金資産		5,108		6,491		1,382	27.1	
9. その他		717		650		67	9.4	
10. 貸倒引当金		52		52		0	0.4	
流動資産合計		121,330	41.5	121,149	42.6	181	0.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		29,446		30,184				
減価償却累計額		19,907	9,539	20,783	9,400	138	1.5	
(2) 構築物		889		890				
減価償却累計額		616	273	631	258	14	5.4	
(3) 機械装置		18,600		15,428				
減価償却累計額		15,377	3,223	11,886	3,542	319	9.9	
(4) 器具備品		13,110		14,611				
減価償却累計額		8,602	4,507	9,453	5,157	649	14.4	
(5) 土地			4,953		7,255	2,302	46.5	
有形固定資産合計		22,496	7.7	25,614	9.0	3,118	13.9	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		17,306		14,734		2,571	14.9	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,826		3,867		1,041	36.8	
(3) 電話加入権等		384		362		22	5.7	
無形固定資産合計		20,517	7.0	18,965	6.7	1,552	7.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		107,154		97,253		9,901	9.2	
(2) 関係会社株式		9,421		10,546		1,125	11.9	
(3) 従業員長期貸付金		434		362		71	16.5	
(4) 長期差入保証金		10,112		9,644		468	4.6	
(5) その他	5	638		661		22	3.5	
(6) 貸倒引当金		33		28		4	13.4	
投資その他の資産合計		127,729	43.7	118,440	41.7	9,289	7.3	
固定資産合計		170,743	58.5	163,020	57.4	7,723	4.5	
資産合計		292,074	100.0	284,169	100.0	7,904	2.7	

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (平成17年3月31日)		第 4 1 期 (平成18年3月31日)		前 期 末 比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	21,396		30,593		9,197	43.0	
2. 未払金		646		1,149		502	77.7	
3. 未払費用		2,264		3,303		1,039	45.9	
4. 未払法人税等		9,739		9,630		108	1.1	
5. 未払消費税等		683		949		266	39.0	
6. 前受金		2,247		2,933		686	30.5	
7. 関係会社預り金		14,819		22,397		7,577	51.1	
8. 賞与引当金		6,400		7,600		1,200	18.8	
9. 役員賞与引当金		156		-		156	100.0	
10. その他		616		853		236	38.4	
流動負債合計		58,970	20.2	79,410	27.9	20,440	34.7	
固定負債								
1. 繰延税金負債		11,082		14,166		3,084	27.8	
2. 退職給付引当金		20,343		21,034		691	3.4	
3. 役員退職慰労引当金		708		-		708	100.0	
4. 受入保証金		744		853		109	14.7	
固定負債合計		32,878	11.3	36,055	12.7	3,176	9.7	
負債合計		91,848	31.4	115,466	40.6	23,617	25.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金	1	18,600	6.4	18,600	6.5	-	-	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		14,800		14,800				
資本剰余金合計		14,800	5.1	14,800	5.2	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金								
1. 利益準備金		570		570				
2. 任意積立金								
(1) プログラム等準備金								
(1) プログラム等準備金		8,470		7,393				
(2) 特別償却準備金								
(2) 特別償却準備金		247		176				
(3) 別途積立金								
(3) 別途積立金		117,070		120,070				
3. 当期末処分利益								
3. 当期末処分利益		11,485		17,856				
利益剰余金合計		137,844	47.2	146,067	51.4	8,222	6.0	
その他有価証券評価差額金	4	28,987	9.9	37,369	13.2	8,381	28.9	
自己株式	3	6	0.0	48,133	16.9	48,126	-	
資本合計		200,225	68.6	168,703	59.4	31,522	15.7	
負債・資本合計		292,074	100.0	284,169	100.0	7,904	2.7	

損益計算書

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前 期 比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高	1								
1. システムソリューションサービス									
(1) 開発・製品販売		88,739		103,850					
(2) 運用処理		82,079		88,342					
(3) 商品販売等		22,539	193,358	25,632	217,825	24,467	12.7		
2. コンサルティング・ナレッジサービス									
(1) コンサルティング・ナレッジ		36,124		40,574					
(2) 商品販売等		389	36,514	504	41,078	4,563	12.5		
売上高合計			229,872	100.0	258,904	29,031	12.6		
売上原価	1								
1. システムソリューションサービス									
(1) 開発・製品販売		69,762		84,552					
(2) 運用処理		70,335		70,874					
(3) 商品販売等		19,866	159,964	22,566	177,993	18,028	11.3		
2. コンサルティング・ナレッジサービス									
(1) コンサルティング・ナレッジ		22,449		25,859					
(2) 商品販売等		254	22,703	430	26,289	3,585	15.8		
売上原価合計			182,668	79.5	204,283	21,614	11.8		
売上総利益			47,204	20.5	54,621	7,416	15.7		
販売費及び一般管理費	2								
1. 貸倒引当金繰入額		5		-					
2. 広告宣伝費		260		429					
3. 交際費		426		487					
4. 役員報酬		387		557					
5. 給与手当		8,508		8,824					
6. 賞与引当金繰入額		1,761		2,060					
7. 役員賞与引当金繰入額		156		-					
8. 退職給付費用		942		1,022					
9. 役員退職慰労引当金繰入額		130		-					
10. 福利厚生費		1,947		2,002					
11. 教育研修費		710		927					
12. 不動産賃借料		3,202		3,103					
13. 保守修繕費		379		495					
14. 水道光熱費		552		528					
15. 事務委託費		5,201		6,465					
16. 旅費交通費		708		807					
17. 通信費		287		248					
18. 器具備品費		535		900					
19. 事務用品費		228		243					
20. 情報資料費		240		229					
21. 租税公課		639		703					
22. 減価償却費		565		594					
23. 雑費		293	28,073	12.2	375	31,007	12.0	2,934	10.5
営業利益			19,131	8.3	23,613	4,482	9.1	23.4	

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		15		12				
2. 有価証券利息		61		110				
3. 受取配当金		474		564				
4. 投資事業組合収益		41		171				
5. その他営業外収益		134	726	187	1,047	0.4	320	44.1
営業外費用								
1. 支払利息	1	11		23				
2. 投資事業組合費用		74		51				
3. 自己株式公開買付費用		-		82				
4. その他営業外費用		28	114	9	166	0.1	52	45.7
経常利益			19,743		24,493	9.5	4,750	24.1
特別利益								
1. 固定資産売却益		21		-				
2. 投資有価証券売却益	3	5,524		724				
3. 貸倒引当金戻入益		-	5,545	0	724	0.3	4,821	86.9
特別損失								
1. 固定資産売却損		30		-				
2. 固定資産除却損		207		-				
3. ソフトウェア評価減	4	6,526		-				
4. 投資有価証券売却損		86		-				
5. 投資有価証券評価減	4	1,555		1,198				
6. 本社移転費用	4	821	9,227	-	1,198	0.5	8,028	87.0
税引前当期純利益			16,061		24,019	9.3	7,958	49.5
法人税、住民税及び事業税		11,413		13,958				
法人税等調整額		4,532	6,880	4,027	9,930	3.8	3,049	44.3
当期純利益			9,180		14,088	5.4	4,908	53.5
前期繰越利益			3,204		6,033			
中間配当額			899		2,245			
自己株式処分差損			-		20			
当期末処分利益			11,485		17,856		6,371	55.5

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費			16,488	25.0	18,736	22.9	
外注費			44,865	68.1	57,776	70.5	
経費							
1．システム運用経費		178			238		
2．不動産関係費		1,675			1,942		
3．減価償却費		713			998		
4．その他		1,912	4,479	6.8	2,261	5,440	6.6
当期総製造費用			65,833	100.0		81,954	100.0
ソフトウェア振替高			455			199	
仕掛品振替高			-			13	
ソフトウェア償却高			4,384			2,811	
当期開発・製品販売売上原価			69,762			84,552	

ロ．運用処理売上原価

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費			8,002	11.2	7,474	10.4	
外注費			55,313	77.3	56,339	78.4	
経費							
1．システム運用経費		6,048			5,436		
2．不動産関係費		1,148			1,005		
3．減価償却費		576			627		
4．その他		495	8,268	11.6	970	8,039	11.2
当期総製造費用			71,583	100.0		71,854	100.0
ソフトウェア振替高			6,083			4,679	
仕掛品振替高			-			38	
ソフトウェア償却高			4,835			3,738	
当期運用処理売上原価			70,335			70,874	

ハ．商品販売等売上原価

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高			85	0.4	743	3.1
当期仕入高			20,525	99.6	23,051	96.9
合計			20,610	100.0	23,795	100.0
期末たな卸高			743		1,228	
当期商品販売等売上原価			19,866		22,566	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費			8,196	37.0	9,240	35.2	
外注費			10,190	46.0	12,789	48.7	
経費							
1．システム運用経費		349		428			
2．不動産関係費		879		818			
3．減価償却費		747		879			
4．その他		1,804	3,780	17.1	2,087	4,213	16.1
当期総製造費用			22,167	100.0		26,244	100.0
ソフトウェア振替高			1,040			1,674	
ソフトウェア償却高			1,322			1,288	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価			22,449			25,859	

ロ．商品販売等売上原価

区 分	注記 番号	第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高			1	0.8	0	0.2
当期仕入高			253	99.2	433	99.8
合計			254	100.0	433	100.0
期末たな卸高			0		3	
当期商品販売等売上原価			254		430	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分案】

		第 4 0 期 (平成17年 6月23日)		第 4 1 期 (平成18年 6月23日 予定)		前 期 比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益			11,485		17,856	6,371
任 意 積 立 金 取 崩 額						
プログラム等準備金取崩額		1,077		1,349		
特別償却準備金取崩額		71	1,148	71	1,420	272
合 計			12,633		19,276	6,643
利 益 処 分 額						
1 配 当 金		3,599		3,655		
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		3,000	6,599	7,000	10,655	4,055
次 期 繰 越 利 益			6,033		8,621	2,587

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

	第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
実 施 日	平成16年11月30日	平成17年11月30日
中 間 配 当 金	899,989,440円	2,245,282,300円
1 株 当 た り 配 当 金	20円	50円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7．収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計方針の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

追加情報

（役員賞与引当金）

前期において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

（役員退職慰労引当金）

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

注記事項
（貸借対照表関係）

第 4 0 期 （平成17年3月31日）	第 4 1 期 （平成18年3月31日）
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p>発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p>発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売 掛 金 5,051百万円</p> <p>買 掛 金 7,288百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売 掛 金 7,494百万円</p> <p>買 掛 金 8,897百万円</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普 通 株 式 558株</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普 通 株 式 4,380,480株</p>
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は28,987百 万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は37,369百 万円であります。</p>
<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>

（損益計算書関係）

第 4 0 期 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）	第 4 1 期 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売 上 高 38,923百万円</p> <p>外 注 費 54,869百万円</p> <p>支 払 利 息 11百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売 上 高 49,041百万円</p> <p>外 注 費 60,653百万円</p> <p>支 払 利 息 23百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 1,395百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,208百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．ソフトウェア評価減</p> <p>ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減</p> <p>投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用</p> <p>本社移転費用は、本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>投資有価証券評価減</p> <p>投資有価証券評価減は、主として㈱アイワイ・カード・サービス株式、㈱ベルネット株式および㈱セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。</p>

（リース取引関係）

第 4 0 期 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）				第 4 1 期 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）			
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）
器 具 備 品	793	436	356	器 具 備 品	631	403	228
合 計	793	436	356	合 計	631	403	228
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	561百万円			1 年 内	565百万円		
1 年 超	1,066百万円			1 年 超	1,140百万円		
合 計	1,627百万円			合 計	1,705百万円		
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	305百万円			支 払 リ ー ス 料	184百万円		
減価償却費相当額	286百万円			減価償却費相当額	178百万円		
支 払 利 息 相 当 額	8百万円			支 払 利 息 相 当 額	5百万円		
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>	1	年	内		914百万円	1	年	超	1,762	百万円	合	計			2,677百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: center;">2,077</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>	1	年	内		946百万円	1	年	超	2,077	百万円	合	計			3,023百万円
1	年	内		914百万円																											
1	年	超	1,762	百万円																											
合	計			2,677百万円																											
1	年	内		946百万円																											
1	年	超	2,077	百万円																											
合	計			3,023百万円																											

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第40期（平成17年 3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期（平成18年 3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第 4 0 期 (平成17年3月31日)	第 4 1 期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,601	3,087
未払事業所税否認	67	69
未払事業税否認	774	777
退職給付引当金超過額	8,075	10,700
減価償却費等の償却超過額	5,326	4,461
役員退職慰労引当金繰入額否認	287	-
少額固定資産費否認	128	196
進行基準調整額	910	1,564
その他	839	1,210
繰延税金資産合計	19,012	22,069
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,813	25,541
プログラム等準備金	5,053	4,131
特別償却準備金	120	71
繰延税金負債合計	24,987	29,744
繰延税金資産（負債）の純額	5,974	7,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	第 4 0 期 (平成17年3月31日)	第 4 1 期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6	
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	財務諸表規則第8条の12 第3項の規定に基づき、 記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
特別税額控除	2.7	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識 しない投資有価証券評価減等	3.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

（１株当たり情報）

第 4 0 期 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日）	第 4 1 期 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日）
(a) 1株当たり純資産額 4,449.51円	(a) 1株当たり純資産額 4,153.26円
(b) 1株当たり当期純利益 204.01円	(b) 1株当たり当期純利益 325.17円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204.01円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 324.92円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 4 0 期 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日）	第 4 1 期 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日）
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 9,180百万円	(1) 当期純利益 14,088百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,088百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	平成14年6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 68,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

（重要な後発事象）

第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と合併いたしました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しております。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1．合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものであります。</p> <p>2．合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模 (平成18年3月31日現在)</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高 72,880 百万円 当期純利益 5,426 百万円 資産合計 42,202 百万円 負債合計 15,275 百万円 資本合計 26,927 百万円 従業員数 641 人</p> <p>(注) : 売上高および当期純利益は、平成18年3月期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の実績であります。</p> <p>3．合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株式会社野村総合研究所となっております。</p> <p>4．合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。</p>

(8) 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
システムソリューションサービス	3,399 [595]	3,444 [626]
コンサルティング・ナレッジサービス	997 [161]	1,065 [176]
全社(共通)	452 [81]	504 [97]
合計	4,848 [837]	5,013 [899]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(前連結会計年度は93人、当連結会計年度は112人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
従業員数(人)	3,426 [418]	3,554 [458]
平均年齢(歳)	35.7	36.2
平均勤続年数(年)	10.1	10.5
平均年間給与(千円)	10,308	10,796

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(第40期は679人、第41期は703人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	第41期 (平成18年3月31日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	166
システムアナリスト	175
プロジェクトマネージャ	233
アプリケーションエンジニア	509
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	451
テクニカルエンジニア(データベース)	213
テクニカルエンジニア(システム管理)	127
情報セキュリティアドミニストレータ	225
上級システムアドミニストレータ	49
証券アナリスト	169

(注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。

2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。

3. 資格取得者には出向者を含んでおります。

(9) 役員の変動

役員の変動については、本日公表の「役員の変動について」をご参照ください。